

上場申請のための有価証券報告書
(I の部) の訂正報告書

株式会社ゼットン

【表紙】

【提出書類】	上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書
【提出先】	株式会社名古屋証券取引所 代表取締役社長 畔柳 昇殿
【提出日】	平成18年10月11日
【会社名】	株式会社ゼットン
【英訳名】	zetton inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲本 健一
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号
【電話番号】	(052) 243-7050 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐藤 信之
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号
【電話番号】	(052) 243-7050 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐藤 信之

1 【上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書の提出理由】

平成18年9月15日付をもって提出した上場申請のための有価証券報告書（Iの部）及び平成18年9月29日付をもって提出した上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書の記載事項のうち、平成18年10月5日開催の取締役会において第12期事業年度の間接会計期間（自平成18年3月1日至平成18年8月31日）の間接財務諸表が承認されましたので、これに関連する事項及び記載内容の一部を訂正するため上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報	1頁
第5 経理の状況	1
財務諸表等	1
(1) 財務諸表	1
注記事項	1
(税効果会計関係)	1
(3) その他	2

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

（ただし、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 財務諸表等 (3) その他」については_____ 罫を省略しております。）

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
繰越欠損金	93,430千円	一括償却資産損金算入限度超過額	834千円
評価性引当額	△93,430千円	未払事業税等	3,807千円
計	－千円	固定資産除却損引当金損金不算入額	5,813千円
		繰越欠損金	6,031千円
		その他	111千円
		計	16,598千円
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
減価償却費超過額	14,665千円	減価償却費超過額	16,602千円
長期前払費用超過額	1,386千円	一括償却資産損金算入限度超過額	281千円
評価性引当額	△16,051千円	長期前払費用超過額	1,235千円
繰延税金負債（固定）との相殺	－千円	評価性引当額	△16,602千円
計	－千円	繰延税金負債（固定）との相殺	△302千円
繰延税金資産合計	－千円	計	1,196千円
		繰延税金資産合計	18,115千円
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
有価証券評価差額金	△93千円	有価証券評価差額金	△320千円
繰延税金資産（固定）との相殺	－千円	繰延税金資産（固定）との相殺	320千円
計	△93千円	計	－千円
繰延税金負債合計	△93千円	繰延税金負債合計	－千円

(訂正後)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
繰越欠損金	一括償却資産損金算入限度超過額
93,430千円	834千円
評価性引当額	未払事業税等
△93,430千円	3,807千円
計	固定資産除却損引当金損金不算入額
-千円	5,813千円
	繰越欠損金
	6,031千円
	その他
	111千円
	計
	16,598千円
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
減価償却費超過額	減価償却費超過額
14,665千円	16,602千円
長期前払費用超過額	一括償却資産損金算入限度超過額
1,386千円	281千円
評価性引当額	長期前払費用超過額
△16,051千円	1,235千円
繰延税金負債（固定）との相殺	評価性引当額
-千円	△16,602千円
計	繰延税金負債（固定）との相殺
-千円	△320千円
繰延税金資産合計	計
-千円	1,196千円
	繰延税金資産合計
	17,794千円
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
有価証券評価差額金	有価証券評価差額金
△93千円	△320千円
繰延税金資産（固定）との相殺	繰延税金資産（固定）との相殺
-千円	320千円
計	計
△93千円	-千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△93千円	-千円

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

(訂正前)

平成19年2月期の第1四半期会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年5月31日）の四半期財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期財務諸表は、株式会社名古屋証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2の3(1)及び(2)の規定に基づき算出しておりますが、同取扱い2の3(3)の規程に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく監査法人コスモスの手続き並びに監査を受けておりません。

(以下省略)

(訂正後)

平成18年10月5日開催の取締役会において承認された第12期事業年度の中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）の中間財務諸表は次のとおりであります。

なお、この中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査は未了であり中間監査報告書は受領しておりません。

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金	※2	239,747	
2 売掛金		57,076	
3 未収入金		80,878	
4 食品材料		18,451	
5 その他		50,421	
貸倒引当金		△1,129	
流動資産合計		445,445	30.5
II 固定資産			
1 有形固定資産	※1		
(1) 建物		607,882	
(2) 工具器具備品		79,196	
(3) 建設仮勘定		116,193	
(4) その他		9,986	
有形固定資産合計		813,258	55.7
2 無形固定資産		14,261	1.0
3 投資その他の資産			
(1) 差入保証金		137,317	
(2) その他		50,557	
投資その他の資産合計		187,874	12.8
固定資産合計		1,015,395	69.5
資産合計		1,460,841	100.0

		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金		202,842		
2 一年内返済予定長期借入金	※2	222,772		
3 未払金		151,990		
4 未払費用		107,796		
5 その他	※3	68,140		
流動負債合計			753,541	51.6
II 固定負債				
1 長期借入金	※2	349,272		
固定負債合計			349,272	23.9
負債合計			1,102,813	75.5
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金			202,200	13.8
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金		124,403		
資本剰余金合計			124,403	8.5
3 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		30,832		
利益剰余金合計			30,832	2.2
株主資本合計			357,436	24.5
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金		591		
評価・換算差額等合計			591	0.0
純資産合計			358,027	24.5
負債及び純資産合計			1,460,841	100.0

② 中間損益計算書

		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,721,279	100.0
II 売上原価			508,266	29.5
売上総利益			1,213,012	70.5
III 販売費及び一般管理費			1,156,035	67.2
営業利益			56,977	3.3
IV 営業外収益	※1		13,322	0.8
V 営業外費用	※2		6,662	0.5
経常利益			63,637	3.6
VI 特別損失	※3		1,355	0.0
税引前中間純利益			62,281	3.6
法人税、住民税及び事 業税		20,282		
法人税等調整額		11,167	31,449	1.8
中間純利益			30,832	1.8

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

項目	株主資本				評価・換算差 額等合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金			
平成18年2月28日残高（千円）	154,200	123,711	△47,308	230,604	468	231,072
中間会計期間中の変動額						
新株の発行（千円）	48,000	48,000	—	96,000	—	96,000
資本準備金の取崩し（千円）	—	△47,308	47,308	—	—	—
中間純利益（千円）	—	—	30,832	30,832	—	30,832
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額） （千円）	—	—	—	—	123	123
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	48,000	692	78,140	126,832	123	126,955
平成18年8月31日残高（千円）	202,200	124,403	30,832	357,436	591	358,027

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		62,281
減価償却費		41,615
受取利息及び受取配当金		△49
支払利息		5,293
貸倒引当金の増減額		786
保険解約返戻損		1,355
売上債権の増減額		△17,135
未収入金の増減額		△78,857
たな卸資産の増減額		△7,191
前払費用の増減額		△15,514
預け金の増減額		△7,087
その他流動資産の増減額		△448
仕入債務の増減額		36,014
未払費用の増減額		31,844
未払金の増減額		104,464
その他流動負債の増減額		△4,807
小計		152,563
利息及び配当金の受取額		57
利息及び割引料の支払額		△5,923
法人税等の支払額		△10,075
営業活動によるキャッシュ・フロー		136,622

		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△303,434
無形固定資産の取得による支出		△14,788
投資有価証券の取得による支出		△300
保証金の支払による支出		△31,564
保証金の解約による収入		2,000
長期前払費用の取得による支出		△13,880
保険積立金の支払による支出		△569
保険積立金の解約による収入		33,680
短期貸付金の純増減額		△285
投資活動によるキャッシュ・フロー		△329,141
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		250,000
長期借入金の返済による支出		△177,583
株式の発行による収入		96,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		168,417
IV 現金及び現金同等物の増減額		△24,102
V 現金及び現金同等物の期首残高		250,840
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	226,737

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 食品材料 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・・・・・・・・8年～20年 構築物・・・・・・・・・・10年～20年 器具備品・・・・・・・・・・2年～15年</p> <p>(2) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

会計処理の変更

当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は358,027千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益の影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	243,804千円
※2. 担保資産及び担保付債務 一年内返済予定長期借入金(39,432千円)及び長期借入金(69,076千円)の担保として、定期預金10,007千円を供しております。	
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	
※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。	
拡販協力金	13,072千円
※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。	
支払利息	5,293千円
賃貸物件立退料	952千円
※3 特別損失の内容は次のとおりであります。	
保険解約返戻損	1,355千円
4 減価償却実施額	
有形固定資産	37,305千円
無形固定資産	787千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,505	23,970	—	35,475
合計	11,505	23,970	—	35,475

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加23,970株は、第三者割当による新株の発行による増加320株、分割による株式数の増加23,650株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)	
現金及び預金勘定	239,747千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,009
現金及び現金同等物	226,737

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
器具備品	210,462	90,649	119,813
合計	210,462	90,649	119,813
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内	38,125千円		
1年超	84,284千円		
合計	122,410千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	18,074千円		
減価償却費相当額	16,388千円		
支払利息相当額	1,489千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年内	3,264千円		
1年超	272千円		
合計	3,536千円		

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成18年8月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,694	3,689	994
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,694	3,689	994
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,694	3,689	994

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,523

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行うこととしております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において投資有価証券評価損は計上しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	
1株当たり純資産額	10,092.38円
1株当たり中間純利益金額	880.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
中間純利益 (千円)	30,832
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)
普通株式に係る中間純利益 (千円)	30,832
期中平均株式数 (株)	35,005.43